MIKAWA NAVI

東三河懇話会 会報誌

2023年 10 月 vol. 100

◆NEWS CENTER　・・・東三河懇話会のニュース・地域のニュース
◆SALOON REPORT・・・東三河懇話会講演録
◆会員関係者の動静、伝言板

第 235 回東三河午さん交流会

第 466 回東三河産学官交流サロン

MIKAWA NAVI

東三河懇話会 会報誌
2023年10月vol.100

CONTENTS

◆ NEWS CENTER ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
東三河懇話会のニュース・地域のニュース

◆ SALOON REPORT ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
東三河懇話会講演録

〇第464回 東三河産学官交流サロン －令和5年6月27日開催－
大村　廉氏 「豊橋市スマートシティ化の動向」
神谷 東樹氏 「農福心連携のソーシャルビジネス 都市型水耕栽培の可能性について」

〇第465回 東三河産学官交流サロン －令和5年7月18日開催－
樫村 愛子氏 「ジェンダー平等と日本社会」
伴　和樹氏 「地域の農業が消費者を集める
『オープンファーム』と新事業『さんち』」

〇第466回 東三河産学官交流サロン －令和5年8月22日開催－
稗田 睦子氏 「今の時代だからこそ運動が必要」
西島　豊氏 「定年のない会社のモノづくり、ひとづくり ～一生元気、一生現役～」

〇第233回 東三河午さん交流会 －令和5年7月7日開催－
小川 浩康氏 「メディア露出40回以上！『農業』の枠を超えた取り組み」

〇第234回 東三河午さん交流会 －令和5年8月4日開催－
田部井 淳氏 「武“道”今こそ伝統文化の力」

〇第235回 東三河午さん交流会 －令和5年9月1日開催－
由本 裕貴氏 「東三河の駅・鉄道の魅力」

〇2023年度 第2回 東三河グローアップミーティング －令和5年8月30日開催－
「東三河の食と農」現地視察（トヨタネ研究農場）＆グループワーク

◆ 会員関係者の動静、伝言板 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

NEWS CENTER

令和５年度 東三河地区幹線道路整備計画に関する説明会開催

■東三河懇話会／三河港振興会

7 月 25 日(火)午後 1 時半より「東三河地区幹線道路整備計画に関する説明会」がライフポートとよはしコンサートホールにて開催され、139 名(オンライン参加 26 名含む)が参加した。

国土交通省中部地方整備局名四国道事務所長の鈴木克章氏、同局浜松河川国道事務所長の名久井孝史氏、同局設楽ダム工事事務所長の田中康寛氏、愛知県東三河建設事務所長の齊藤保則氏、愛知県新城設楽建設事務所長の原勝氏が、それぞれが所管する幹線道路整備計画並びに進捗状況について説明された。

第 65 回 研究交流会開催

■三河港未来戦略会議

三河港未来戦略会議の第 65 回研究交流会が、8 月 1 日(火)午後 2 時より豊橋商工会議所 4 階 406 会議室にて開催され、33 名が出席した。日本郵船(株)自動車物流グループ グループ長の小西敬之氏が「社会変動下における海運・物流の潮流～完成自動車の物流を中心として～」をテーマに講演された。

第 3 回 東三河地域問題セミナー

■(公社)東三河地域研究センター

東三河地域問題セミナー第 3 回公開講座が、9 月 4 日(月)午後 2 時より豊橋商工会議所 4 階 406 会議室にて行われ、44 名が参加した。(株)田村組 代表取締役社長の田村太一氏が「東三河ドローン・リバー構想～ドローン・エアモビリティを活用した新産業の集積を目指して～」、(有)森山環境科学研究所の森山誠氏が「東三河の森林とデジタル化による未来」、HMK Nexus(株)代表取締役社長の内田貴啓氏が「ドローンを使った物流問題解決を目指す取組(静岡県の事例)」をテーマに講演された。

第４６５回・第４６６回・第４６７回 東三河産学官交流サロン開催

■東三河懇話会／(公社)東三河地域研究センター

東三河産学官交流サロンの第 465 回が、7 月 18 日(火)午後 6 時よりホテルアークリッシュ豊橋 5 階ザ・グレイスにて開催された。参加者は 58 名(オンライン参加 4 名含む)。愛知大学文学部教授の樫村愛子氏が「ジェンダー平等と日本社会」、(株)リーフ企画推進グループグループリーダーの伴和樹氏が「地域の農業が消費者を集める『オープンファーム』と新事業『さんち』」をテーマに講演された。

第 466 回は、8 月 22 日(火)午後 6 時よりホテルアークリッシュ豊橋 5 階ザ・グレイスにて開催された。参加者は 68 名(オンライン参加 4 名含む)。豊橋技術科学大学総合教育院准教授の稗田睦子氏が「今の時代だからこそ運動が必要」、西島(株)代表取締役社長の西島豊氏が「定年のない会社のモノづくり、ひとづくり～一生元気、一生現役～」をテーマに講演された。(以上の講演内容は本号に掲載)

第 467 回は、9 月 19 日(火)午後 6 時よりホテルアークリッシュ豊橋 5 階ザ・グレイスにて開催された。参加者は 78 名(オンライン参加 5 名含む)。豊橋創造大学経営学部経営学科教授の鈴木宏幸氏が「デジタル時代とスタートアップでの人づくり」、豊根村長の伊藤浩亘氏が「あいちのてっぺんの村づくり」をテーマに講演された。(講演内容は次号掲載予定)

第２３４回・第２３５回・第２３６回 東三河午さん交流会開催

■東三河懇話会／(公社)東三河地域研究センター

東三河午さん交流会の第 234 回が、8 月 4 日(金)午前 11 時半よりホテルアークリッシュ豊橋 5 階ザ・グレイスにて開催され、32 名が参加した。空手道豊空会始祖師範(主宰)の田部井淳氏が「武“道”今こそ伝統文化の力」をテーマに講演された。

第 235 回は、9 月 1 日(金)午前 11 時半よりホテルアークリッシュ豊橋 4 階ザ・テラスルームにて開催され、32 名が参加した。フリーライターで東日新聞契約ライターの由本裕貴氏が「東三河の駅・鉄道の魅力」をテーマに講演された。(以上の講演内容は本号に掲載)

第 236 回は、10 月 6 日(金)午前 11 時半よりホテルアークリッシュ豊橋 4 階ザ・テラスルームにて開催され、32 名が参加した。アイスタイルデザイン代表の山田政嗣氏、村井ゆかり氏が「『季節誌しずく』の制作を通じて見えてきたもの」をテーマに講演された。(講演内容は次号掲載予定)

懇話会
SALOON REPORT
講演録

第464回　東三河産学官交流サロン

「豊橋市スマートシティ化の動向」

豊橋技術科学大学 情報･知能工学系
准教授　大村　廉氏

●はじめに

私の研究室名は「ユビキタスシステム研究室」で、日常の周囲にある「物」をスマート化し、人の活動の支援を行うシステムの開発、ハードウェアの開発からAI技術を用いたデータ処理、アプリケーション開発まで実施している。オープンデータ、スマートシティのコンテキストは、主にアプリケーションとして使うことによって、情報技術がどのように地域文化などに組み込まれていくかということを研究の一環として実施している。また、豊橋市と連携し、ボルトの締結力を遠隔から監視するシステムを開発し、豊橋市が管理する浜田川橋に取り付け、データ収集を行っている。その他、ウェアラブルやネットワークなど、いろいろ幅広く研究している。

●スマートシティ概説

「スマートシティ」とは、防災、エネルギー・水・廃棄物、金融、自動走行・自動配送、教育、見守り・安全、健康・医療・介護をデジタル化してより便利にしていこうというコンセプトで、数年前から言われるようになった。

スマートシティの世界の例として、スペインのバルセロナでは、「スマート・バルセロナ」に取り組んでいる。交通や環境などのモニタリングシステムやアプリを導入し、道路、ゴミ、気温、雨、湿度などの状況をセンサーで自動的に集め、それを基にゴミの回収や快適化、駐車違反の確認の自動化、街灯や散水栓のコントロールなどを行っている。また、視覚障がい者向け公共交通サービスや市民参加型の合意形成プラットフォームを導入している。その他の代表的な例として、ヘルシンキ(フィンランド)の公共交通機関のワンストップサービス、シンガポールの行政サービスのデジタル化などがあり、シンガポールは行政サービスの99%がデジタル化されている。

日本の例では、千葉県柏市で病院遠隔チェックシステム、道路の予防保全、地域エネルギーマネジメントを行っている。兵庫県加古川市では住民参加の政策立案の導入、広島県福島市ではオンデマンドモビリティと街の回遊性向上、茨城県つくば市では顔認証による公共交通のチェックインや病院受付サービスを行い、手ぶらでの外出が可能となるサービスを開発している。これらは総じて、Well-Beingの向上と同時に、都市の持続性の確保を大きなコンセプトとしているところが多い。

「日本のスマートシティ」というと、アクセンチュア株式会社が入っている福島県の会津若松市がよく話題になるが、会津若松市の従兄弟に聞くと、あまり意識されていないのが実情のようである。20代など若い世代の方は便利さを享受しているようだが、我々の親世代などでは電子決済すら使えないという状況が発生しており、一部の人には便利であるが、全体がスマートシティの取り組みによって幸せになっているかというと、限定的にとどまっているのが実情である。

スマートシティは「行政サービスが非常に便利になり、世の中ハッピーですよ」といったコンテキストで語られることが多いが、そこは落ち着いて見なければ危険かと思うこともある。もちろん取り組みは絶対に進めていくべきであるが、何かがドラスティックに変わっていくかというとそうでもなく、少しずつ便利になり、10年後、20年後になると全く変わってくるというのが個人的な私見である。過度に期待せず、しっかり一つひとつ進めていくことが大事である。

●豊橋市におけるスマートシティ関連の取組

スマートシティの対象分野はさまざまな分類の方法があり、一概にこれが正解ということは言えないが、エネルギー、交通、流通、ヘルスケア、子育て、防犯・防災、環境、商業、産業、公共サービス、インフラ、市民参加、データ活用などの分野で活用されている。

豊橋市も2022年5月に「スマートシティ推進方針」を策定し、さまざまな取り組みをスタートしている。イメージとして、フェーズ1、フェーズ2、フェーズ3からスマートシティの実現ということで計画が立てられており、現在、フェーズ2からフェーズ3に移行している段階と伺っている。これに関して、私が関わっているものをリストアップしたのでご紹介させていただく。

まず、エネルギー分野として、サーラエナジー株式会社と公益社団法人東三河地域研究センターが中心となり、「スマートシティ勉強会」を不定期で開催している。日本経済研究所の方が取りまとめを行っており、Well-beingとは何かを学び、Well-Beingに対する指標はどういうものがあるのかというところ、いわゆるKPIになるような

ものをリストアップし、それに対して豊橋市が持つ強み、弱みを分析し、その上で豊橋市がどのように進めていくべきかという問題の洗い出しなどが行われている。その中で、エネルギー分野としての考えをレポートとしてまとめ、豊橋市に働きかけを行っていくという取り組みが行われている。

医療・ヘルスケア分野では、既存の地域医療ネットワークとして「AOTAKE-Net」や「東三河ホイップネットワーク」などがある。「AOTAKE-Net」は、地域の連携医療機関が患者さんの同意のもと、市民病院の診療情報の一部を閲覧することができるシステムである。「東三河ホイップネットワーク」は、患者さんを含めた医療・介護専門職の方々の情報共有プラットフォームである。現在、豊橋ハートセンターと豊橋技術科学大学で「スマートホスピタル共同研究講座」を開設し、次世代の医療ネットワーク、ヘルスケアを豊橋地域でどのように組み上げていくのか議論している状況である。

商業・観光分野では、私が中心になって関わっており、2022年7月に株式会社TSPを共同創業者として立ち上げた。まちなかの混雑状況のリアルタイムデータ収集システムは、「ヒートマップ」という可視化の方法で、時系列で混雑状況を可視化することができる。データを収集して天気の状態も一緒にデータベース化し、イベント情報なども含めて、何か起こったときに人の動きがどう変わるのか予測できるようにしている。このデータをまちの活性化に利用したり、商業施設などへ提供し、「TOYOPay」との連動も検討するなど、商業の活性化に役立てていただこうと動いている。

交通分野では、豊橋市のバスや市電の現在地をリアルタイムで見られるシステム「のってみりん」や、本学の松尾先生が進めている「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」などがある。このプロジェクトでは、豊橋市の公用車やタクシー業者、配送業者の車両に運転警報システムを設置し、データをクラウドに上げる取り組みを行っており、事故が起こりやすい道路や危険運転が多い道路の洗い出しなどに活用している。

私は人を中心に分析しており、どのような警報パターンが出るとどのようなドライバーなのか、運転状況からドライバーの特性を推定している。顕著な例として、高齢ドライバーかどうかということがある。実際に、75歳以上かそれ以下かを警報の出方から推定するアルゴリズムを開発し、85%程の精度で推定可能となっている。

子育て分野では、赤ちゃんの駅「Babyほっ」というアプリで、まちなかでおむつ替えや授乳ができる施設をリストアップし、地図上に可視化するシステムがある。オープンデータを活用した取り組みとして高く評価され、「アーバンデータチャレンジ2018」で入選している。

防災分野に関しても、3Dマップの作成と同時に、その3Dモデルを活用した防災シミュレーションなどによる分析が計画されている。

環境・リサイクル分野では、「ゴミ丸」というスマートスピーカーがあり、例えば、靴を捨てたい時に、燃えないゴミなのか、燃えるゴミなのか、こわすゴミなのかを、チャットや音声(スマートスピーカー)で教えてくれるシステムである。ゴミの分別、回収日の案内・問い合わせに対応している。「ゴミの持ち出しマップ」は、豊橋市のごみステーションや持ち込みを受け付けている店舗、リサイクルショップなどの一覧を、地図上で確認できるアプリである。

農業分野は、アグリテックコンテストや豊橋アグリミートアップなどの取り組みが行われている。

データ活用としては、オープンデータのカタログサイトとしてデータベース化された「オープンデータ東三河」があり、それを可視化する情報共有システムとして「みてみりん」が整備されている状況である。

先ほどの分野に当てはめるとかなり広くカバーされており、個人的な意見としては、「豊橋市は結構取り組みが進んでいる」というのが正直な感想である。しかし、それぞれの分野が十分にデジタル化されているかというとそうではない。それぞれで進めていくこともあると思うが、個々のサービスの充実に加え、今後はそれぞれのサービスを「繋いでいく」ことが重要である。現在、豊橋市はフェーズ3として「都市OSの整備」を掲げている。都市OSはいろいろな分野を貫いて連携基盤を作るという話で、そこに期待したいと思う。

●スマートシティに関する学術的な経緯

学術的には、2001年頃、日本の情報処理学会に知的都市基盤研究グループが立ち上がり、2003年頃にユビキタスコンピューティング研究会に引き継がれた。2004年頃、「u-Japan」構想が総務省から出され、「今後はユビキタスなのだ」という議論がなされ、その後「Cyber-Physical Systems」、「Industry4.0」、「デジタルツイン」などの言葉が出てきて、このような概念が浸透していった。

学術国際会議などを見ると、いろいろなスマートシティに関する研究会がなされている。昨年私も参加してきたISC2の学会は非常に面白い学会で、研究者だけでなく、都市政策に関連する実務者も参加して議論する場になっている。また、「スマートシティコンテスト」なども実施し、認定が行われている。

トピックとして、申請ベースでスマートシティ技術やプロジェクトを学会の中で表彰するということが行われており、他の自治体とのコラボレーション推進の仲介をしてもらうことができる。個人的には、豊橋市もこのようなものに応募して、スマート化のいろいろな取り組みをPRしていけると良いと思っている。

第464回　東三河産学官交流サロン

「農福心連携のソーシャルビジネス　都市型水耕栽培の可能性について」

LOA グループ グローブ株式会社／神谷薬品株式会社
代表取締役社長　神谷 東樹氏

●はじめに

グローブ株式会社は、豊橋市伝馬町のビルの中に植物工場をつくり、施設外就労場所として障がい者の方たちに働いていただいている。

私は、伊藤忠プラスチックス株式会社でファミリーマートの商品開発に携わり、約 5 年間「食」に関わっていた。神谷薬品株式会社を継ぐために帰ってきた。「薬」は良く使えば非常に素晴らしいものであり、どのように使うかが大事だと思っている。今年 70 周年を迎えるが、私自身が経営するにあたり、なぜ会社を経営しなければならないのかと非常に悩んだ時期があった。その時、京セラの稲森会長の「会社というのは全従業員の物心両面の幸せのためにある」という考えに非常に感銘を受け、「幸せとは何だろう？」とずっと考えてきた。それらを踏まえ、「自立する喜び、働く楽しさを創造することで物心共に幸せな社会をつくる」ことをミッションとし、会社を設立した。

●Well・being とは

「幸せ」とは「Well・Being」の向上が大事であると言われている。日本の幸福度ランキングは今年 47 位で少し上がってきている状況であるが、評価 6 項目の中の「寛容さ」は 138 カ国中 136 位で、先進国の中で圧倒的に低い。寛容さとは 1 人当たりの GDP に占める寄付の金額である。チャリティーやボランティア活動に関わる人がどれだけいるのか、また、相手に関する寛容性、考え方を認めることに関して、日本は他国と比較してどうなのか、考えさせられる結果である。

ウェルビーイング研究の第一人者である慶應義塾大学の前野教授によると、「Well・Being とは、身体的、精神的、社会的に良好な状態のこと」と定義されている。精神的な幸せや健康的な幸せに比べ、福祉についてはどのような取り組みが良いのかあまり研究がなされていない。ウェルビーイング研究が進んでいる理由はいくつかあるが、ハーバード大学のビジネスレビューでは、ウェルビーイングが高いと創造性や生産性が上がり、欠勤率や離職率が下がるという研究結果がある。今は「叱られない時代」で、メンタルが非常に低くなっている。叱れないとなると、コーチング的なアプローチが幸福度を上げるためのコミュニケーションとして大事になってくる。

私たちは、「体の健康」として食育・無農薬野菜、「心の健康」として園芸療法(バイオフィリア効果)を、「社会的なつながり」として多様性の体感・寛容さの向上の 3 つを軸に考えている。障がい者の自立支援、ウェルビーイング、そして企業価値の向上により社会課題を解決し、ソーシャルビジネスを進めるために「LOA グループ」を作った。

●障がい者雇用の課題

障がい者就労支援には、障がいの違いにより A 型と B 型がある。また、一般就労等ができない方を対象とした就労支援があるが、その中で本日の話題である「農福心連携」による可能性について､3 つの観点からお話しする。現在、日本の障がい者数は約 964 万人で、10 人に 1 人弱が障がい者である。手帳を持っている方の中で、身体障がいと知的障がいは見て分かるが、精神障がいは分からず､人によって違う。近年は､精神障がいが大きく増えている。

障がい者の離職率は 3 ヵ月で 3 割、1 年で 5 割を超えている状況である。現在の障がい者法定雇用枠は 100 人に対して 2､3 人であるが、企業側の理解が進まないという問題があり、障がい者側にも、経済的自立が困難であること、安心な職場や人間関係を築くことが難しいこと、そして何より仕事が高度化しているという課題がある。障がい者の賃金の全国平均は 1 ヵ月 16,000 円で、当社は 3 万円を目指して仕組みを作っているが､それでも自立は難しいだろう。障がい者が自立していけるような取り組みが重要である。

企業側の視点から見ると、採用時の見極めが困難であること、法定雇用率達成における企業の魅力としての発信が難しいこと、精神障がい者の増加に対するメンタルヘルス対策が重要である、などの課題がある。企業としては、ストレス等の問題で 1 ヵ月以上の休職者が今全国で 9%の事業所で出ており、社会としての課題でもある。多様性を認め合う社会において、就労している障がい者の方が約 6.7%しかいないという現状がある。障がい者が働ける場所を作るということも、実は社会の中での非常に大事なところである。

●食育の重要性

障がいと食育の関係についてお話しする。平成 24 年から令和 4 年にかけ、義務教育児童数は 1 割下がり、特別支援教育を受ける児童数は 2 割上がっている。子どもの精神障がい、発達障がいはクラスに 3 人と言われるほど増えている。原因については、分かっていることと、分かっていないことがある。一つは、遺伝や環境である。胎内での環境や妊娠中の環境もあり、子育てが原因ではないことは分かっている。分かっていないことは、どの DNA がそれに当たるのか、また親からどの程度が引き継がれるのか、遺伝ではないものはどの程度の因子なのか、具体的な環境とは何かということはあまり分かっていない。

農薬も私自身は必要だと思っているが、時と場合、使いどころはやはり知っておく必要があるだろう。農薬使用量と自閉症など発達障がいの有病率を見ると、日本は非常に高くなっている。日本は他国では禁止されているネオニコチノイド系や有機リン系も使用されており、議論があって然るべきだと思うが、現実の数字として障がいが増えている。少しでもこのような因子を取り除く必要があると考えている。

昨年、158 万人が亡くなり、79 万人が生まれた。この少子化に対しても実は少し影響がある。日本では、5.5 組に 1 組が不妊で悩んでいるという事実がある。日本は世界トップクラスで体外受精などの不妊治療が多い。妊娠できない不妊治療世界一が日本である。ハーバード大学の研究で、農薬を摂取した人と摂取しない人 358 人を 5 年間追跡調査したところ、妊娠率が 18%下がる、出産率が 28%下がる、流産のリスクが 34%上がる、精子の数が半分に減るという結果が出ている。

●障がい者×企業×社会の抱える課題を解決

障がい者、企業、社会の抱える課題をみんなで解決するというところで、今回の取り組みがある。障がい者に関しては、まずそれが分かる人たちと一緒にいることで、心理的安全性があり、その人に合わせたステップが踏める環境を作ることが大事であると考えている。

私は以前の事業でソーラーシェアリングを行っていて、農業は非常に大変であった。雨の日、風の日、寒い日、暑い日に仕事をすることは健常者でも大変であるが、やりがいもある。農業は誰にでもいきなりできるわけではなく、ステップを踏むことが大事だと考えている。まず、この植物工場の中で「農業は楽しい」というのを踏んでもらい、そこから「一般の農業に行こう」という人が増えてくれたら嬉しい。

企業としては、ある企業において仕事を切り出せなくなったときに、私たちが受入れ先になり、一緒に体験することができる。また、園芸療法を活用したメンタルケアができる。メンタルが病んでから、「病んだからそこへ行きなさい」ということは非常に難しいため、その前に障がい者の方と一緒に園芸療法を活用し、働く意義を見直す機会を設けることが大事である。社会としては、多様性を認め合う社会、「福祉から雇用へ、誰もが自分らしく生きる社会をつくる」ことで一歩踏み出せるのではないかと考えている。

「マイファーム」の取り組みも行っている。棚を買っていただく方式で、自分で水耕栽培をやりたい方、障がい者の方と一緒に体験したい方、無農薬野菜を健康経営の中に取り入れたい企業の方たちにご契約いただいている。光熱費、人件費、農薬指導、利用料、備品代全て含まれており、手ぶらで収穫だけでも来ていただくことができる。また、学生向けの「水耕体験」も実施しており、いろいろなことを障がい者と一緒にすることは貴重な体験であり、こういった機会は大事だという声もいただいている。

葉物野菜や花など育てられる作物は多くある。その中でもお勧めは栄養豊富な「ケール」で、水耕栽培は苦みやえぐみがなくなる。苦みやえぐみは、虫を寄せ付けないために自己防衛反応として出すものである。完全密閉型の水耕栽培は、農薬も使わず、虫も入らず、この環境下では苦みやえぐみを出さないことが分かっている。また、抗酸化作用で肌の老化を防ぎ、免疫力をアップさせる特定機能性食品野菜の生産にも取り掛かっている。

バイオフィリアは未病対策として、ストレス緩和に役立つ。モノを育てる体験をすると同時に、社会とのつながりを持つことができる。引きこもりの人がずっと引きこもっていても元気にはならない。野菜を使うのではなく、人と少しでも関わりつつ、少しずつ自立していくことが大事である。

日本基金の農福連携の効果についてのレポートでは、精神面、情緒の効果として、表情が明るくなった、感情面が落ち着いた、意欲の向上があったという結果が出ている。当施設に来ていただいた方からは、「明るくてきれいな施設でみんなが優しい」、「野菜の作業が楽しい」、「他では体験できない」と言っていただいている。また、話せない人たちがチラシを配りにいったり、店頭で物を売ったり、イベントに一緒に出てくれたり、少しずつ自立していることを感じている。

障がい者と企業と社会の抱える課題を解決するソーシャルビジネスを「LOA グループ」で進めているが、ノーベル平和賞を受賞されたムハマド・ユヌス先生と一緒にセミナーをする機会があり、そのご縁で当施設の開所に当たり、お祝いの映像を送っていただいた。

日常の一歩先の未来について、具体的にどのように進めていくのかを一緒に考えていただけるサポーターを大募集している。この活動をみんなで一緒に広めていきたい。

第465回　東三河産学官交流サロン

「ジェンダー平等と日本社会」

愛知大学 文学部　教授　樫村 愛子氏

●はじめに

地域行政との関わりで言うと、私は豊橋市と田原市、さらに昨年度までは湖西市の男女共同参画審議会の会長やオブザーバーを務めてきた。また、東栄町の男女共同参画プランの策定にも参加した。なぜ東栄町が作ることになったのかというと、「東三河5市パートナーシップ制度協定」がニュースになったが、これに参加している新城市が当時周りに声をかけ、パートナーシップ制度を進めていくためには男女共同参画の計画がないといけないという、パートナーシップ制度の副次効果もあった。東栄町でプランを作った担当は企画課で、その時、女性の活躍がまちづくりと直結するという考えのもとで行われたことは印象的であった。“ダイバーシティの推進はまちを豊かにする”という発想は、昔は女性政策の中になかったことで、どんどん進めていって欲しいと思う。

●学会活動

学術的な領域では、日本社会学会庶務理事、東海社会学会会長を務めている。東海社会学会の女性会長は私が2人目で、社会学者としては初である。アカデミズムにおけるトップレベルの女性の割合はまだまだ少なく、女性がやることに意味があると思い、積極的に引き受けている。日本社会学会は他の学会に比べてもリベラルで、上野千鶴子さんや江原由美子さん等多くのアクティヴィストがいるが、今まで女性会長は一人もいない。「ジェンダー平等・ダイバーシティ&インクルージョン推進のためのWG」が男性学の伊藤公雄会長のもとで今期立ち上がり、その事務局も務めている。日本社会学会の方はジェンダーだけではなく、ダイバーシティの観点から、外国人、今回は在日の先生、それから若手も理事に入っている。

2017年に結成された学術会議の「人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会」(GEAHSS:略称ギース)では、女性の学者・研究者の増加と地位の向上、管理職の増加等の議論を進め、グッド・プラクティスを共有している。今年は社会学会が幹事会で、今期の社会学会はこのテーマを積極的に推し進めている。学術面では進んでいるが、組織的には実は遅れていたという課題が今回、日本社会学会では確認されている。そのため今期にガイドラインを策定する予定である。

日本社会学会は伊藤公雄会長の存在が大きく、東海社会学会は前会長が名古屋市立大学の飯島先生である。LGBTQでよく使われる「Ally(アライ)」という言葉があり、マイノリティに理解のある人たち、ここでは女性の活躍を応援する男性の人であるが、そのような方たちがいることがとても大事だとこれはギースでも指摘されている。

理事は選挙で選ばれ、その時点では男性が多い。そこからさらに理事を追加で選び、日本社会学会も東海社会学会も女性が3割になった。3割女性になると空気が変わる。日本の場合、男性の組織はピラミッド型、権威主義的で、空気を読んで大事なことを語らない。女性が増えるとみんなが言いたいことを言えるカジュアルな雰囲気になり、それはとても大事なことだと思っている。

●日本の少子化政策

日本の合計特殊出生率は1.26まで下がり、団塊第二世代の後の人口ピラミッド上の第三世代の山はできなかった。この世代の出産可能年齢のチャンスがもう過ぎつつある。この世代のラストチャンスで、第一子を産んだ人には第二子のチャンスがあると、政府もそこに期待していた。第一子を産んだ時に男性が育児協力するか否かで、妻が第二子を産むかどうかを決めるというデータもあり、男性の育休制度を整えてきた。日本の制度は海外に負けない制度だとされているが、実際には取得率が非常に低く、イクボス問題としても取り組まれた。

もう一つの大きな問題は、結婚率が下がっていることである。背景にあるのは、非正規雇用が増えて収入が減っていることで、「男性稼ぎ手モデル」のもとでは、男性の収入がないと結婚できない。家族社会学者の山田昌弘氏は、この伝統的モデルを壊し、男女とも働き、男女ともにケアを行い助け合うような結婚と結婚活動をという意味を込めて「婚活」という言葉を生み出した。しかし、「婚活」は収入の多い男性の獲得合戦のような別の言葉として意味が変わってしまった。データを見ると、未婚者は結婚願望があり、子どもを持ちたい願望も確認されている。海外では結婚していなくても社会で子育てをサポートする制度もあるが、日本では、潜在的に子どもが生まれる条件はあるのに、政策がサポートできていないのはもったいない。明らかに少子化政策の失敗である。

日本の少子化政策の失敗については、すでにいろいろ指摘がある。山田氏も、『日本の少子化対策はなぜ失敗したの

か？結婚・出産が回避される本当の原因』という著書の中でこのことを指摘している。欧米と日本では、家族や社会のモデルが違う。欧米の場合は、子どもに早く自立することが求められ、親の家を出て一人で暮らすより二人で暮らした方が経済的だと考えるが、日本の場合はいつまでも子どもを手元に置く。介護の社会保障が不安で引き留める意もある。山田氏は、流行語にもなった「パラサイト(寄生)シングル」という言葉を生み出し、子どもが親のもとに居続けて結婚しない現象を指摘した研究者でもある。欧米の場合は、家族の根幹にある夫婦関係はロマンティック・ラブ(恋愛)であるのに対し、日本の場合は、セックスレスでも問題とならず、男性稼ぎ手モデルなので、女性の貧困に関し「結婚したら貧困は解消する」という言説がいまだにマスコミでも語られている。

子育て(結婚)は欧米では使用価値(その行為そのものに価値がある)だが、日本では市場価値(他者からの評価)のため、リスク回避、世間体重視、強い子育てプレッシャーなどにより、結婚や子育てはリスクとなる。若い人たちは、恋愛はリスクと考える傾向もある。そして若者に対する社会保障、ジェンダー平等、高齢者保障などに対する貧しさがリスク意識を助長する。最も重要なことは、政府の少子化政策が、男性稼ぎ手モデル、企業と家族が福祉を担い公助が貧しい日本型福祉でしか考えていないために、このモデルに合う中流階層しか相手にしておらず、いまや多数派を形成しつつある非大卒、中小企業勤務、非正規雇用女性といった人々への政策が抜け落ちていることである。そこをカバーし、その人たちが生活し子どもを産んで育てるということをサポートしていかなければ抜本的な対策にはならない。

●コロナ下で顕在化した女性の貧困問題

コロナ下の 2020 年 12 月に「第五次男女共同参画基本計画」が策定された。コロナの打撃が指摘されており、日本社会のモデルをジェンダー平等に変えていかなければならないと提言されている。これまでの家族の標準モデルはもうマジョリティではない。1980 年には「夫婦と子供」世帯が 4 割だったが、今は「単独世帯」が 4 割弱である。共働き等世帯数の推移も見ると、主婦が少なくなり、働く女性が増えている。令和 3 年の『男女共同参画白書』の特集は「コロナ」で、就業面、生活面の両面で女性に打撃があったことがエビデンスと共に指摘されている。コロナ下、女性の自殺者も大幅に増えた。コロナは「シー(she)セッション」と呼ばれる「女性不況」で、コロナで打撃を受けた観光・宿泊業・飲食サービス業は女性就業者が多く、非正規労働者が多い領域であった。

2010 年に結成された「反貧困ネットワークあいち」であっても、これまで女性の貧困を年次総会でテーマにしたことがなく、コロナ下で初めて問題として取り上げられた。私も高松や愛知で女性の貧国をテーマに講演を行ったが、これまで男女共同参画政策を地方で運動として進めてきた団塊世代の女性たちも、女性の貧困問題にはあまり着手できていなかった。今までも女性の貧困問題はなかったわけではないが、コロナが女性たちを追い詰め問題が可視化されたといえる。その中で、「困難な問題を抱える女性支援法」もできた。今までは売春防止法の枠組み(「家父長制モデル」)でしか考えられていなかったが、女性の人権尊重や福祉の増進を目的に掲げたものに改められ、2024 年 4 月から施行される。男女共同参画政策の中で、今までの DV 対策や婦人相談をより本格的に広げる形でやっていただきたい。豊橋市や田原市には積極的に計画の中で取り組んでもらうようお願いし入れていただけた。また本当は行政の縦割りを超えて子どもの政策と繋がっていないと機能しない。ジェンダー政策は、「ジェンダー主流化」政策と言って、全ての領域、政策に女性の視点が入っていかねばならないというのが理念であるが、日本ではなかなかその考え方が進んでいかない。もちろん担当課によっては庁内に積極的に打って出ているケースもあるが、庁内全体で受け止められていない。

コロナの時に女性の貧困を支援する「SNAW」という団体を友人たちと立ち上げ、さまざまな支援活動や勉強会と共に、衆議院選挙の際に全ての候補者に対して「女性の貧困に関わる質問状」としてアンケートを実施した。この時、当選した人はほとんど女性政策に関心がないことが分かっており、女性票の受け皿を増やし、女性政策が分かる政治家をどんどん送っていかなければいけないと思っている。

1985 年に出来た「雇均法」は大事であるが、その時同時に「派遣法」も作ったことで非正規が増え、女性の非正規問題が深刻化した。この問題は「白鳥問題」と言われ、30 年後の 2015 年に、「みにくいアヒルの子」としてスタートした雇均法が「白鳥」になったのかどうかの大激論が行われた。厳しい人からは、雇均法成立はむしろ「女性の分断元年」、「女性の貧困元年」という声も上がった。行政の中では見えていないが、この女性の二極化、貧困問題はとても重要である。

●愛知と東三河

愛知の特徴を見ていくと、女性の社会的地位が低い。市町村は全国との比較で相対的にそこまで悪くないが、県の女性議員比率がとても低い。結婚・出産で仕事を辞めて子育てが落ち着いたら戻る「M 字型カーブ」という女性の就業率の形が、昨今では「台形」になってきているが、愛知は全国と比して M の底が少し低い。これは、製造業が多く女性が働く場所が少ないこと、男性の賃金が高いため女性が働かない圧力となること、男女の賃金格差が高いことなどが理由だとされている。

愛知県の中で東三河はやはりジェンダー的には保守的であるが、その中で豊川市は比較的ジェンダー政策は良いとされている。努力によって変わっていくため、是非頑張っていただきたい。

第465回　東三河産学官交流サロン

「地域の農業が消費者を集める『オープンファーム』と新事業『さんち』」

株式会社リーフ 企画推進グループ
グループリーダー　伴 和樹氏

●株式会社リーフ

株式会社リーフは、胡蝶蘭の生産から販売までを行っている。胡蝶蘭は現在、豊橋市が全国1位の産出額を誇る。年間で1,000万株生産されているうち、豊橋市が18%の180万株、生産額は卸売流通ベースで150億円弱のところ豊橋市は20%の30億円である。豊橋市は、生産量、作付面積、産出額で3冠となっている。

リーフは豊橋の細谷町に本社を構え、代表の尾崎が25年ほど前に胡蝶蘭を育て始めたところからスタートしている。まさに農業界の内側の会社である。胡蝶蘭の全国シェアは約10%で、全国のどこかで胡蝶蘭を見かけたら、10鉢に1鉢がリーフから出荷された花である。

●オープンファームとは？

「オープンファーム」とは“全国一斉農場開放デー”で、生産者と消費者の信頼関係構築のきっかけづくりを目的としている。同一日時に、全国の参加農園が一般消費者に農場を開放して遊びに来てもらうイベントで、直売、農業体験、写真撮影、講習会など、それぞれの生産者が何をやるかを独自で決めている。マルシェは生産者側が消費者の集まる場所に出向いて直売するのに対して、オープンファームは消費者が生産現場まで足を運び、直売や体験を楽しむイメージである。

各自の農園で行うことに大きな意味があり、農家にとっての当たり前は、消費者にとっては特別である。畑の土の上を歩く感触、ハウスの中の景色、トラクターのボタン一つ、全てが非日常である。それらを五感で感じることができるのが生産現場である。生産者の立場からすると、自分の圃場が最も輝ける場所である。

農家は自分の農場に人を集めることができるのか、言い換えると、消費者にとって農場まで行く価値はあるのか。最近では観光農園も増えてきてはいるものの、思い立ってすぐに人を集めることは、実際にはハードルが高いと感じている。ところが「オープンファーム」には人が集まる。なぜかと言うと、同一日時の一斉開催だからである。例えば、「リーフの胡蝶蘭農場に行ってみたいけど名古屋からは少し遠いな」と思っていたのが、この日であれば隣のトマト農家、お茶農家、イチゴ農家も開催しているとなると、家族や友達を誘って花や野菜などの好きな所を巡り、一日中遊べるイベントになる。農家にとっても、自分では10人しか集めることができなくても、隣の農園が集めた10人のうちの何人かが寄ってくれて、またその隣の3人、またその隣の10人と、自分が集めた人数の何倍もの来場者が集まることになる。一斉開催による大きな効果は、消費者にとっては家族のお出かけ場所として一日中遊べる、生産者にとっては集客コストが圧倒的に安いということである。

●過去の実績と反応

2022年11月に第1回目を開催し、2023年6月に5回目を開催した。初回は生産者10軒・来場者延べ800人で、5回目には生産者55軒・来場者延べ3,500人まで増えた。来場者の増加は告知力の伸びではなく、リピート率が高いイベントだからであると感じている。5回目は、台風2号による大雨の影響を受け、4軒が開催できずに中止、1軒が延期となった。農家も被害を受け、各地で通行止めがあり、外出を控えた方も多かったと思う。そのような中で、急いで片付けて来場者を迎え入れた生産現場は、来場者にとって農業が本当に自然を相手にしている側面を体感することができた現場になったのではないかと思う。

最も多い来場者は家族連れで、目的は“子どものため”が多い。野菜ができる現場を見せたい、収穫体験をさせてあげたいなど、まさに食育的な感じである。実際に行ってみると、子どもはもちろん体験や初めて見る光景に夢中になり、お母さんは新鮮な直売に大満足し、お父さんは間近で見る農業機械や大型機械について、目の色を輝かせて質問している。家族全員が楽しんで、隣の農場も行ってみよう、またその隣も行ってみようとなっている。意外なことに、生産者との交流の他に、別の来場者との交流がよかったという声が毎回聞かれ、農場ではコミュニケーションや出会いが生まれているようである。

一方、一日だけの開催のため、時間が足りなくてまわれない、場所が分かりにくい、駐車場がない、などの声がある。農場という普段は通らない目印もない道ではどうしても迷ってしまうという、オープンファームならではの問題も起きている。生産者からは、ファンとの交流や新しいファンができる、自身の宣伝になるという声がある一方、開催時期に合わせられないという声もある。

「オープンファーム」では、野菜嫌いだった子どもが自分で採ってみたら食べられるようになった、生産現場で

素材の違いを感じ、おたくの農場のものしか食べられなくなった、普段はどこで買えるのかといった問い合わせが来たという話を聞く。また、ミニトマト農家さんが「赤い服を着て来たらオマケあり企画」を行ったところ、来場者全員が赤い服でハウスの中で一体感が出て、コミュニケーションも生まれたという話もある。こうした消費者の反応は、生産者の「やる気スイッチ」だと思う。

ここで、農業界の内側にいるリーフだから言いたいポイントがある。ものづくりをする生産者は、誰のために、何のためにするのかを忘れてはいけないし、そこから逃げてはいけない。誰のために、何のために行っているかといったことを楽しみながら築けるきっかけとしても、「オープンファーム」は存在していると思っている。

「オープンファーム」を何回か開催してきて、想定していなかったことが起こり始めている。袋いっぱい詰め放題を体験した方が、最後に生産者の元に歩いてきて「ここで働かせてください」とひと言、その方は今でもそこで働いている。また、休耕地でイモやトウモロコシを育てる活動をしている農家が畑のゴミ拾いを企画したところ、2時間のゴミ拾い企画に30名が集まった。参加者の方が、「畑が放置されると荒れていき、ゴミが捨てられるようになる。自分の住んでいる町が汚くなるのがずっと嫌だった。普段から手伝わせてくれませんか」と言って、地域のゴミ問題へと発展したエピソードもある。買い手が作り手になったり、来場者同士の出会いやコミュニケーションが生まれ、地域のゴミ問題に発展したりと、想定していなかったことがたくさん起こっている。「オープンファーム」は、ただの農業イベントではなく、地域づくりのために必要なイベントだと考えている。

●新事業「さんち」

その一方で、私たちには一つ大きな欠点がある。それは、運営費用を全て持ち出しで行っているということである。消費者にとって新鮮な農産物が安く買えるというのは圧倒的な価値であり、それをどう実現できるかというビジネスモデルとして「さんち」を考えた。

「オープンファーム」を運営する傍ら、新鮮な農産物をもっと安く提供できないかを常に考えている中で、どうしても最後に引っかかったのが物流コストであった。物流に乗せずに販売する方法、つまり消費者が農場まで買いに行けば当然安く買える。生産者にとっても、梱包コストゼロ、運送コストゼロ、価格の決定権がある、販売手数料が不要、規格外品が販売できるなどのメリットがある。もちろん生産現場での対面のコミュニケーションでファンが最も増えることは、「オープンファーム」を通じて実証済みである。生産現場での買い物を実現するプラットフォームが「さんち」である。

「生産者が Web に掲載する」、「消費者がその情報を見る」、「消費者が農場まで足を運ぶ」、この3ステップで農場での買い物が実現できる。どのような枠組みにすると運営費も賄えてみんなが得をするかということを考えた時、「販売手数料モデル」「マッチングモデル」はそれぞれ手数料が割高になることから「会費制モデル」を思い付いた。会員になると、生産者は「この日、この時間なら買いに来ていいよ！こんなのあるよ！」という情報をいつでも発信でき、消費者はいつでもそれを見ることができるというモデルである。情報のみオンラインで、商品の決済は現地で現金で行う。月額 100 円払って会員になるとコミュニティに入ることができる。

どこよりも新鮮で安いとはいえ、実際に農場まで買いに行くかどうかは分からなかったため、東三河版として「無料」でスタートした。「さんち」というサービスは、消費者にとっての価値である「新鮮で安い」と、生産者にとっての価値である「手間なし」というトレードオフであった関係を両立できるサービスだと思っている。

「オープンファーム」は一日限りの大規模イベントで、それぞれが独自の内容を企画するのに対し、「さんち」は日常の買い物で、生産者ごとに日時を設定し、農場にて直売する。この2つは「ハレ(非日常)」と「ケ(日常)」のような関係を持ち、「オープンファーム」で楽しみながら、「さんち」は普段の買い物で利用するといった相乗効果を生む。「オープンファーム」の来場者に「さんち」を告知する形で半年前にスタートを切ったが、実は最初は誰も買いに来なかった。少しずつ会員が増えるにつれて、掲載すると誰か買いにくるようになり、生産現場の買い物は、せっかくだからとトマトも一人で2キロ、3キロを買っていくそうだ。買いに来た人が好きなだけ取ることができる量り売りは、袋詰めなどの準備もいらず、最も好評のようである。

●今後の展開

「オープンファーム」はただの農業イベントではなく「街づくり」だと思っている。生産現場での直売や体験だけでなく、今では前日に遠方から宿泊で来ている方もいる。現地では、来場者同士のコミュニケーションも多く生んでいる。また、「さんち」は農場直売というよりも、情報の発信受信ができるコミュニティという概念を根っこに持っている。つまり、取りに来てくれるなら売ってもいい、取りに行ってでも買いたい、という両者を繋げるプラットフォームになる。将来的には農業や農産物を中心に、地域コミュニティを育んでいけるような存在にしていきたいと思っている。

最後になるが、共感して一緒に取り組んでいただける企業の方がいらっしゃればとても嬉しい。特に、お祭り的なイベントである「オープンファーム」は、食や農業だけではなく、観光、福祉、教育、文化など、さまざまなコミュニティや企業に横串をさせる数少ないコンテンツだと思っている。関わり方や連携方法なども一緒に考えていけると思うので、ぜひ共感していただけることがあったら担当者をご紹介いただきたい。

第466回　東三河産学官交流サロン

「今の時代だからこそ運動が必要」

豊橋技術科学大学 総合教育院
准教授　稗田 睦子氏

●「運動生理学」とは

私の研究分野は、「運動生理学」である。生理学には神経生理学や呼吸生理学などいろいろな分野があり、その一つの分野として運動生理学がある。運動生理学は読んで字のごとく、運動をしている人の生理を研究する学問である。

この学問はさまざまなものに応用されており、スポーツにおけるトップ選手のトレーニング方法にも活用されている。また、夏の甲子園大会で「クーリングタイム制度」が設けられたが、クーリングタイムを設けることで身体の循環が変わり逆に怪我を起こすという懸念もあり、今後、運動生理学者が検証していく材料になるのではないかと思っている。

運動生理学の分野は幅広く、健康づくり、子どもの運動能力開発などでも応用研究されている。研究者によって着目しているものが異なり、例えば、筋肉について研究する人、体温調節について研究する人がいるが、私は「動脈」に着目して研究を行ってきた。

●加齢による心血管疾患のリスク

ウィリアム・オスラーという有名な医師は、「ヒトは血管とともに老いる」という言葉を残している。血管は年々機能が悪くなり、ずっと若い状態ではいられない。加齢と共に機能が低下していくということである。

動脈の機能評価には、主に「血管内皮機能」と「動脈伸展性」という 2 つの指標がある。「血管内皮機能」とは、血管の内側にある内皮細胞の機能低下を、動脈スティフネスという動脈の物理的な硬さとしなやかさ、伸展性で測定するもので、FMD 法で評価される。本日は、「動脈伸展性」に絞ってお話したいと思う。

動脈伸展性、血管のしなやかさを測定する方法が「動脈コンプライアンス」である。超音波法と言われるもので、首にある頸動脈に超音波のエコーを当てて撮影すると映像が得られる。若年者と高齢者の超音波 B-mode 画像を比較すると、若年者の血管はしなやかで拍動によりダイナミックに動くが、高齢者の血管は拍動が小さくなり、しなやかさが失われていることが分かる。この状態をそのまま放っておくと、高血圧や動脈硬化を引き起こし、将来的に心血管疾患、例えば心臓病や脳血管疾患を起こすことになる。

もう一つ、動脈の硬さを評価する「動脈脈拍伝搬速度(PWV)」という方法がある。これは血管年齢と呼ばれるもので、人間ドックで測定したことがある方もいるかもしれない。脳波を検出する機械を付けて、脈の伝搬する速度を測る方法である。例えば、鉄パイプのように非常に硬い物質を叩くとその振動がすぐに伝わり、ちくわのような柔らかい物質を叩くと、振動が吸収されて伝わる速度が遅くなる。この物質の特性はそのまま血管にも当てはまり、血管が硬い人は心臓から拍出された拍動が抹消に早く伝わりやすく、血管がしなやかな人は心臓から出てきた拍動が全身に伝わる速度が遅い。加齢と共に PWV が上がるという現象が見られる。

●運動が動脈機能に与える影響

加齢と共に血管が老いるとお話したが、このままで良いのだろうか。今、世界的に見ると心疾患で亡くなる方が一番多く、これを食い止めるために薬学的なアプローチや栄養学的なアプローチなど、さまざまな研究が行われている。私自身は、「運動」が動脈機能にどのような影響を与えるのかについて研究してきた。

運動をしていない人は加齢と共に一気に血管のしなやかさが失われていくが、運動している人はある程度維持されることが分かった。運動習慣のある人は血管の柔らかさがある。私たちの研究では運動介入を行い、運動する前と後を見ている。運動をしていない群に運動介入を行った結果、運動すると動脈が柔らかくなるということを証明した。また、閉経後の女性はエストロゲンが無くなり血管が硬くなるが、運動を行うことで閉経と共に見られる血管の硬さが和らぎ、ここにも運動の効果が表れている。このように運動介入をすると、血管の機能が改善され、心血管疾患のリスクを下げるという一定したエビデンスが得られている。

また、運動は神経系にも良い影響を及ぼしている。最近では、運動を定期的に行うことで大腸がんのリスクを減らすというエビデンスが得られており、認知症のリスクを低下させることも分かってきている。さまざまな面で運動をすることによる有益な効果が得られており、現在も研究が進んでいる状況である。

●加齢による身体機能の変化

科学的なエビデンスがなくても、皆さんの頭の中で「運動は健康にいい」ということは理解されていると思う。今後は、この「健康」がますます重要な時代になっていく。現在はどのような時代だろうか。現在の日本は、異常気象、超高齢化、少子化、老々介護、人口減少、大規模自然災害など、多くの問題を抱えている。特に、これから深刻になってくるのは高齢社会である。厚生労働省のデータを見ると、高齢者の人口が増え続けているのに対し、子どもの数は減少しており、人口に占める高齢者の割合が増加している。

高齢者が増えていくことで、「介護」の問題が出てくる。介護は、社会的に大きな負担を強いるものである。年次推移を見ると、平成 21 年から令和にかけて、要介護者の人数が増えている。介護が必要になる原因には、例えば、脳血管疾患、心疾患、骨折などがあるが、運動をすることで疾患のリスクが減るというエビデンスが得られており、運動によって脳血管疾患や心疾患になる割合を減らすことも可能ではないかと考えている。また、運動をすると筋肉がつき、転倒のリスクも減らすことができるだろう。このような側面から見ても、今後、運動が非常に重要になっていく。

身体機能は、何もしなければ加齢により低下する。皆さんが理想とするのは、ある程度まで身体機能を維持して、最後に亡くなるような「ピンピンコロリ」だと思う。「ピンピンコロリ信仰」として地域で取り組んでいるところもあるようだが、なぜ信仰が起こり、ピンピンコロリを願うのかというと、多くの人が理想どおりにはいかないからである。加齢と共に身体機能が落ちて、介護が必要になり、最後に亡くなるパターンが多い。その場合、社会的な負担、介護をする人の負担、経済的な負担がかかってしまう。もし、運動をしてある程度機能を維持することができれば、介護にかかる期間を少なくすることができるのではないかと言われている。

最近は異常気象が発生しており、これからは大規模自然災害も懸念される。大規模自然災害と運動の関係について、この 30 年の間に南海トラフ地震が起こる確率が高いと言われており、大地震が起こった際には避難しなければならないが、避難するには体力が必要になる。2011 年の東日本大震災では、亡くなった方の年齢割合は高齢者の方が 66%以上で、最も多かった原因は「逃げ遅れ」である。体力がなければ、自分で避難することができない。何か災害が起こった場合、水平避難や垂直避難をするが、この避難も体力がなければできない。さらに体力のある人は、避難弱者と呼ばれる人たちを安全な所に連れていかなければならない。この側面から見ても、運動をして体力を維持し続けることがいかに重要かということが分かるだろう。

●運動を定期的に行っていますか？

皆さんは、運動しているだろうか。日本では約 50%の人が週 1 回運動をしているが、厚生労働省では「週 2 回以上、1 回 30 分以上の運動を 1 年以上続けている人」を運動習慣のある人だと定義付けている。この定義に当てはまる人は国民の約 3 割だと言われており、7 割以上の人は運動不足ということになる。

運動が体に良いことは分かっていても、運動をしたくない人、階段があっても使わない人、機械に頼って移動する人、駐車場に車を止める時はなるべくお店の近くに止めたい、遠くには止めたくないという人もいるのではないだろうか。この意識を少しずつ変えていこうというのが、厚生労働省の「アクティブガイド」に掲載されている「いつでもどこでも＋10(プラステン)」運動である。例えば、朝起きて犬の散歩で体を動かす、スーパーマーケットに行く時は車を使わずに歩く、テレビを見ながら筋トレをするなど、どのような時間に運動が可能であるかに気付き、始めることが大切である。

気付いたら始める、10 分でも良いから運動をする。これらの運動を 1 年間続けることによって、生活習慣病の発症リスクを下げ、認知症の発症を防ぐ効果が期待できる。18 歳から 64 歳の方であれば、10 分でも多く体を動かし、歩行以上の強度の運動を毎日 60 分行うことが理想である。65 歳以上の方であれば、少しでも体を動かし、強度を問わず身体活動を 40 分行うことが理想であると謳っている。運動習慣のない方は、まずは「＋10」から初めて見ると良いだろう。

なぜ運動習慣ができないのか、運動をしないのかというと、面倒くさいことも要因であるが、忙しくて運動する時間がない人が多いからである。それなら仕事中に運動しましょうということで、スポーツ庁では、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定している。例えば、就業中の運動機会の提供、階段利用の推進や徒歩通勤、自転車通勤の推奨、休日などの地元のスポーツイベントや企業運動会への参加、などがある。現在、900 社ほど認定されており、豊橋でも 4 社が認定されている。

●おわりに

健康は個人の問題であるが、個人の問題が社会全体に影響を及ぼし、日本社会の安心及び経済力の維持という点でも重要である。さまざまな要素がある中で、定期的な運動は健康の維持・増進をもたらし、日本が抱えるさまざまな社会的課題の対処法の一つとなる可能性が高いと言える。今後、運動の重要性がますます高まっていくだろう。「自分の健康が社会に役立つ」と考え、是非、明日から時間を見つけて、まずは 10 分から体を動かすことを始めていただければと思う。

第466回　東三河産学官交流サロン

「定年のない会社のモノづくり、ひとづくり ～一生元気、一生現役～」

西島株式会社 代表取締役社長　西島 豊氏

●一流の製品は一流の人格から

弊社の使命は「モノをつくる」ことであり、それに相対する「ひとをつくる」ことを大切に経営している。私が35歳の時に父が他界し、4代目として社業を継いだ。大正13年創業で、来年100周年を迎える。社員は現在140名で、150名以上にはしない。社員教育に質を持って対処するため、適正規模を維持することが大事だと考えている。

経営理念は「一流の製品は一流の人格から～一生元気、一生現役～」である。一流の製品をつくるには人格形成が最も大事な仕事であるということで新入社員教育がスタートする。社員は原則的に正社員雇用し、定年のない「引退制」を採用することで、本人が望む限り、会社が存続する限り、雇用が守られ、社員にとって安心要素の一つになっている。

弊社の沿革としては、2004年に愛知県の「モノづくりブランドNAGOYA顕彰企業」認定、2017年に経産省の「はばたく中小企業・小規模事業者300社」認定、2018年に経産省の「地域未来牽引企業」認定、また、2021年に人を大切にする経営学会の「『第11回日本でいちばん大切にしたい会社』大賞・審査委員会特別賞」を受賞した。

長く経営していく中で必要なことを代々受け継いでいる。会社には「変えてはいけないもの」があり、それは「創業者精神」であり「社風」である。経営理念や社員教育も社風をつくる一つの要素である。モノづくり企業であるため、創業者精神と社風だけ残して、技術力向上のための環境整備、設備投資、組織運営など、全てのものを強制的に変えていかなければ長続きしない。常に「今のままでは10年後の会社はない」という危機感を持って経営している。

弊社は、加工機だけではなく、加工、洗浄、測定、搬送、管理システムなどをフルオーダーし、オールインワンで提供する専用工作機メーカーである。私は業界として「縁の下の力持ち」だとプライドを持っている。世界の一流のお客さまからオーダーをいただくが、無理難題ばかりである。これを140人の正社員で「多能工」を育成し、少数精鋭部隊として闘っていくため、とことん人に拘って会社運営をしなければならない。医療分野への展開として、2002年に「西島メディカル」を立ち上げた。現在、日本国内で1,500症例ほど、西島メディカルの人口膝関節が患者さんに提供されている。最近では、指関節、脊椎・頚椎などのインプラントや手術器械の受注が増えている。

●みんなが活躍できる組織の基盤づくり

「みんなが活躍できる組織の基盤づくり」には、一生活躍できる組織の仕組みづくりが必要である。常に役割が変わり続ける中で、すべてのひとが必要とされ続ける環境を会社が用意することが、ひとの力を最大限活かす秘訣である。組織としては「役職」ではなく「役割」の理解が最も重要で、役割を理解し合うからこそ認め合い、すべてのひとが主体的に取り組む組織へと繋がる。「役職」ではなく一人ひとりが持つ「役割」に注目すると、相手へのリスペクト、役割の関係性が生まれ、共存共有ができる組織の礎になる。これが今日お話したい要である。

定年がない西島組織の特徴は、①すべての社員に役職が与えられ、ライフステージに応じてその役割が変わっていく、②ライフステージに応じて必要なスキルを習得していく、③多能工からはじまり、管理職を経て、専任工・匠へ進化していく、ということである。

ベテランには、技術と経験がある。技術開発は若者のブレークスルーも一部あるが、ほとんどはベテランの経験値から紐解いた判断をし、必要とされる技術に対して提案を行う。もう一つの唯一無二の役割は、技能伝承である。彼らの技能を早い段階で習得し、20～40代の若手社員がチームを組んで世界中に納品に行く。若手は世界中の工場に行き、言語対応能力を向上させながらいろいろな文化を吸収し、西島の良いところを残しつつ、新しいものを吸収していくという役割を担っている。

もう一つの特徴として、ベテランと若手の橋渡しになる中間管理職の若手管理者となる。課長が20～30代、部長が40～50代を原則に、事業継承すべく管理職に就き、現場の仕事をしながら管理の仕事をする。全ての社員が現場を経験しており、あらゆる人が複数の業務に携わっているのが弊社の特徴である。若いうちは「多能工」をして、経営の視点を持った管理職を経て、最終的には「専任工」になっていく。弊社は専用工作機メーカーで、100種類の機械を100通りの方法で作っていくため、3日も現場を離れると工場が分からない状況となるため、管理の仕事だけやっていると現場に戻れないという現象が起こる。

定年のない会社の役割としては、役職ではなく「エンジニア」が必要である。最終的には経営の視点を持った「専任工」としてスペシャリストになり、その人にしか出来ない役割にフォーカスしていく。働きたいという意思

を持っている方は採用するが、前提条件は「技術」があることである。20～40代の時に努力しなくてもクビにはしないが、60～80代で活躍できなくなる。また、ライフステージに応じて役割が変わっていくため、新たな挑戦をしていくことが必要となる。厳しい意味で、常に自己成長に向き合い、努力をしていかなければならない。だからこそ、会社は福利厚生を含め、安心して働ける環境の創出とサポートが必要だと思っている。

社会でベテランと若手の隔たりをよく耳にするが、「役割」として明確に定義すれば良い。ベテランには「後継者の育成と技術の昇華」という役割がある。ベテランは変わらなくて良い。若手は「アイデアマンとして変われば良い」ということで、若手管理職を抜擢し、3年スパンで部課長の入替を行っている。(元々の人たちは経験者で、技能や経験はあるが、新しい仕組みに変えることができないため、入替は大事なことである。)ベテランと若手がお互いの「役割」を理解することで、尊厳、尊重が生まれる。もちろん、目上の人を敬う尊敬の念を忘れてはいけない。ベテランと若手の間に発生する尊厳という均衡は、どちらのパワーバランスも崩れてはいけない。

●西島の引退制度

定年制がない会社として、弊社は「引退制」という言葉を使っている。「引退制」は、働く本人が何歳まで働きたいかを決めるものである。もちろん会社としてリスクがあるが、それ以上に大事なことは「本人が働く意思を持ち続ける」ことである。その人の活躍できる環境を与えることが大事だと思っている。

勤続年数最長記録は66年で、85歳で引退されたスピンドルマイスターという弊社の唯一無二の技術者であった。また、勤続64年まで勤めてくれた80歳の方は、前日まで元気に仕事をして、夜中に容体が急変して亡くなられた。私が社長になって9年、4人の社員を現役で看取ったが、ご家族から「棺に作業着を入れたいのでもらえないか？」と言われ、みんなが西島の作業服を身にまとって極楽浄土に旅立った。家族葬にもかかわらず弔辞のお願いをされ、万感の想いで務めさせていただいたこともある。このような社員がいること、家族の理解が得られていること、本当に私は社員に助けられている。

「引退制」は常に働く意思を持ち、何歳まで働くのか自分でカウントアップしていくが、「定年制」はカウントダウンで、悪気はないが自分の可能性を狭めていく。会社は社員を本当に必要としており、社員は何よりもこの会社で働き続けたいとうことで均衡が生まれる。このバランスを常に会社として保つことが大事である。

●職場を超えて挑戦できる環境づくり

弊社には、女性のエンジニア活用もある。事務職は常に忙しいわけではないが、エンジニアの生産業務は基本的に常に忙しい環境である。エンジニアの手伝いをしたいという事務職の女性社員が現れ、基礎技術はないがパソコンが得意で、2ヵ月後にはCADシステムで生産業務を行うに至った。今では8人の女性スタッフが月産7,500点の部品供給におけるプログラムを全て担当している。8人全員エンジニアではなく、5人は弊社社員の奥様である。成果を出せばいいということでパート社員として採用しているが、正社員ほど働かなくて良いという環境が、逆にもっと働きたいという社員の意識向上につながっている。

また、設計の仕事は、設計者でなければできない仕事が6割、設計者でなくてもできる仕事が4割あり、これを女性スタッフが担当しているという成功事例もある。今では設計業務の他、組立業務、板金・溶接業務など、多くの職場で女性が活躍している。

●定年なしの西島を支える仕組み

引退していく一番の理由は「体」である。ベテランは年相応で注意される方が多いが、若手は偏った食事で体を壊すことがある。一流の仕事をするためには、一流の健康管理も必要だということで、1ヵ月の献立を決めて強制的に食事を提供している。

定年制がないため、「勤続30・50・60年表彰」を設定している。社員はもとよりパートナーである奥様に何よりも感謝しており、会社と結婚して50年のお祝いとして、社員には「勤(金)メダル」を、奥様には真珠をあしらった金のブローチをプレゼントし、年末には社長主催の晩さん会にご夫婦揃って招待している。家族会もそうである。この家族会を通じて入社してくれる子どもや奥様も多い。よく理想の会社像を聞かれるが、自分の子どもを「同じ仕事に就かせたい」、「会社を継がせたい」と思えるかどうかである。弊社には2世代、3世代で働いている社員がいる。社員一人ひとりが、子どもたちの為にもより良い会社にしていこうと会社に妥協せず、課題があれば改善を要望してくる。これが弊社の強みであると思う。

弊社は定年制のない会社で、年齢、学歴、性別、国籍も関係ない。学歴や職歴はその人が培ってきた尊い財産であるが、それは過去の功績である。大事なことは今その経歴を活かして、一生懸命職務を全うするかどうかである。「昔はこうだった」と言う人は、今に満足せず、今の役割に向き合わず、過去に縛られているのではないかと思う。そこが定年制のない会社において、常に気を付けなければいけないところだと思う。

共有言語として「西島としての考え方・価値観を共有する」という項目があるが、それを成し遂げると、会社が「やるぞ」と決めたらそれを主体的に動ける組織ができると私自身は思っている。西島では「新入社員歓迎登山」、「新入社員歓迎会」をはじめ、「秋の研修旅行」など、2ヵ月に一度の会社行事を全社員で行うことを大切にしている。当たり前のことが当たり前にできる、社員が喜んで参加してくれるということが企業文化として大事ではないかと思う。

第233回　東三河午さん交流会

「メディア露出40回以上！
『農業』の枠を超えた取り組み」

渥美半島とまとランド　小川 浩康氏

●はじめに

私は大学の農学部を卒業後、トヨタネ株式会社で4年勤務し、田原市で親元就農した。現在8年目のミニトマト農家である。大学時代に自転車で四国・九州一周し、農家になる前には車で日本一周した。TBSの「SASUKE」に出場したこともあり、伊良湖トライアスロンやフルマラソンにも挑戦するなどチャレンジ精神旺盛で、王子認定協会公認の「トマト王子」にもなっている。

ミニトマト農家としての実績は、「にっぽんの宝物JAPAN大会」の2021年肉海産物調理加工部門で、山形県の魚屋さんとコラボした『あつみちゃんトマトたっぷりの海鮮パエリア』で「グランプリ」を獲得した。東海エリア初の受賞である。ミニトマト単体では、2021年最強素材部門で特別賞を受賞した。田原市長を表敬訪問し、受賞をきっかけにあつみちゃんトマトが「渥美半島たはらブランド」に認定された。また、同大会の2022年肉加工部門では、豊橋市の麺游庵さんとコラボした『東三河のめぐみ 最強肉汁餃子3種』で「準グランプリ」を獲得し、田原市長、豊橋市長を表敬訪問するに至った。

●農家の現状

農家のイメージとして、高齢化、儲からない、休みがない、重労働、後継者不足、モテないなど、ネガティブなイメージを持っている方が多いのではないだろうか。そのようなイメージを変えていきたいと思っている。

令和3年度の都道府県別農業産出額で愛知県は8位で、製造業のイメージが強いが、全国的にもトップクラスの農業県である。令和2年の全国市町村別農業産出額を見ると、田原市が2位(県内1位)、豊橋市は13位(県内2位)、豊川市は144位(県内3位)である。全国7位の浜松市も含め、東三河広域は全国的に非常に農業が盛んなエリアであるが、数字と違い、全国的な知名度が低いことが東三河の農業の課題だと考えている。

農家の平均年齢は67.7歳(令和2年)で、一般の会社を定年退職した人が農家になっても、平均年齢からすると若干若手になるという業界である。会社員の平均年齢男性43.2歳、女性42.5歳と比べると、農家の平均年齢が高いことが顕著に分かるだろう。事実として、日本の食を支えているのはこの世代の方々だということを知っていただきたいと思う。

●なぜ農家の枠を超えた取り組みをするのか？

農家の仕事は、種をまく、水をあげる、防除する、肥料をまく、収穫する、出荷するといった一連の作業となる。私は今33歳で、農家の平均年齢に達するまで30年以上ある。なぜ農家の枠を超えた取り組みに挑戦しているのかというと、今までのように生産・出荷するだけでは、精神的にも収入的にも、あと何十年も農家であり続ける自信がないからである。何かを変えなければ、農家という道は立ち止まってしまう。仕事のモチベーションを上げるためでもある。ただ出荷して終わりではなく、自分で外にでて、実際にトマトを食べてくれた人の感想を聞き、さまざまな職業の人と交流することで、農家として頑張るだけではなく、いろいろなモチベーションにつながっている。

農家のネガティブなイメージを変えなければ、次の世代も入ってこない。私は子どもに農家になって欲しいとは言わないと思うが、農家をやってみたいと言ってくれるような背中を見せたいと思っている。そのためにも、農業という職業はきちんと儲からなければならない。また、楽しそうな職業だと思ってもらえるように、イメージを変えていきたい。私がこのような恰好をしてメディアに出ることで、「農家はおじいちゃんのイメージだったけど、若い人もいるんだ」と、少しでも身近に感じてもらいたいと思う。農家の可能性を広げ、農業をやりたいと思われるような産業に変えていくためにさまざまなことに取り組んでいる。

●知られなければ意味がない

田原市は平成26年～30年まで全国市町村別農業産出額で5年連続日本一になるなど、全国トップクラスの農業王国だが、知名度は非常に低い。名古屋では渥美半島が愛知県のどの辺りにあるか知らない方も多く、東京ではそもそも渥美半島という名前を聞いたことがないという方が多い。渥美半島を有名にすることで、農業をやりたいと思った時に、全国トップクラスの渥美半島、田原市、豊橋市で新規就農したいという人も増えるのではないだろうか。

2020年から、テレビ・新聞などのメディアには一通り出させていただいているが、まだまだ満足はしていない。農業界で一番有名な生産者になるだけではなく、日本で一番有名な農家になることができれば、私がテレビや新

聞で紹介されることで、日本有数の農業のまちである田原市や渥美半島のPRに繋がると思っている。

どうやってメディアに取り上げられるかを良く聞かれるが、電話やメール等でメディアから声を掛けられることが多い。また、電話やメール、SNSのDM、PR会社のプレスリリースなど、自分から情報提供することもある。受賞や表彰などで市役所を表敬訪問する際には、市役所の方がメディアに声を掛けてくれている。

まずは、自分から情報発信することが大事である。ホームページがあるか？情報を発信しているか？検索した時にひっかからなければ、電話したくても電話番号も分からない。まず自分たちでできることとして、ホームページで自分の農園、会社を紹介し、連絡先はこちらですと情報を発信することが必要である。どんなに良い商品、良いことをしても、知られなければ意味がない。

メディアに取り上げられる方法の一つの参考として、「農業×〇〇」、他の業種とのコラボはインパクトがあり、メディアの目を引く。また、よくメディアに出ている人や会社とのコラボはメディアに繋がりやすい。ゴールを目指して筋道を立てる人は多いが、それを行動に移す人は極端に減ってしまう。自分が楽しいと考えたことは行動に移すこと、またそれを発信していくことが大事である。もちろん行動したらからといって取材してもらえるかは別であるが、間違いなく可能性は広がるだろう。

●取り組み事例①「農業×カード＝農カード」

実際の取り組み事例をご紹介する。「農カード」とは、農業とカードを組み合わせたものである。農業・農家を身近に感じてもらい、農業を盛り上げたいと考えていた時に、たまたまテレビで紹介されていた「漁師カード」を見て、「これを農業バージョンでやれれば…」とSNSでつぶやいたところからスタートした。

2020年8月11日にテレビで漁師カードを見てツイッターでつぶやくと、次の日にはほぼデザインができていた。そして月末までに参加メンバーをSNSで募集し、約70名が集まった。現在、45都道府県から約170名が参加している。農家主体の取り組みで、運営、デザイン、ホームページの作成まで全て自分たちで行っており、フットワークの軽さが売りである。使い方としては、ネット販売や直売、農業体験でカードを添付している。参加条件は、SNSのみで募集・応募(ツイッター、インスタ限定)、ネット販売をしている、顔出しがOK、などがある。

参加農家側は、平均年齢67歳の業界にもかかわらず、20～40代が9割を占める。知らない人たちにもっと農業を身近に感じて欲しいという想いがあり、ツイッターとインスタのみで公募したため、予想していたことである。20～40代はカードゲーム世代のため、非常に反応が良かったと思う。また、東三河は農業が盛んで若い生産者も多いが、全国では30代は自分だけで、次に若い人は50代、60代という産地も珍しくない。「農カード」に参加したことで、「全国に同年代の仲間ができた」、「仕事のモチベーションがアップした」などの声が挙がっている。

また、消費者側からは、「若い農家、女性農家がいることを知らなかったので応援したい」、「色んなカードを集めたい(1農家、最大5枚まで発行可能)」、「野菜の見かたが変わった」、「野菜を簡単に捨てられなくなった(フードロス軽減)」、などの声をいただいている。

●取り組み事例②「農業×医療」

もう一つの取り組み事例として、「農業×医療」をご紹介する。2020年、コロナの緊急事態宣言により飲食店がストップしたことで、飲食店に卸す野菜の行き場がなくなった。SNSやニュースで農家の悲痛な叫びが拡がり、行き場を失った野菜を買って助けようという動きが始まり、数多くの農家が助けられた。

今度は農家が恩返しの番ということで、当時困っていたのは間違いなく「医療現場・医療従事者」であり、医療従事者と消費者(一般の方々)の架け橋にミニトマトを何とか活用出来ないかと考えた。また、他人事ではなく自分事として捉えて欲しいということで、SNSで医療従事者への感謝のメッセージを募集すると同時に、ミニトマトとメッセージを受け取ってもらえる医療施設・医療従事者をSNSで募集した。

医療現場におけるミニトマトのメリットは、「調理がいらない、個数が多い」ことである。お米などを送りたいという提案もあったが、ミニトマト以外の調理の手間がかかる食材の提供はお断りした。1回目は自己負担で送ったが、送れば送るほど自己負担が大きくなるという課題に直面し、2回目はSNSで全国のミニトマト農家に協力を呼び掛け、全国各地から5名のミニトマト農家が集まり、40件発送した。3回目はクラウドファンディングで寄付を募り、目標額には届かなかったが37件発送した。多くの医療関係者に喜んでいただき、御礼のメッセージを資金提供者へリターンする対応も併せて行った。

●枠を超えるために

本日ご紹介した取り組みはあくまで事例の一部で、その他にもさまざまなことに取り組んでいる。枠を超えるためには、自分から情報発信することが第一歩で、自分の業界と他業界とコラボすることも非常にいい企画になるのではないかと思う。本当のゼロから何かを始めることは、非常に大変である。まずは、TTP(徹底的にパクる)により自分たち流にアレンジすることから始めるとチャレンジしやすい。「農カード」も漁師カードをきっかけに始まり、プロ野球チップスも参考にしている。慣れてきたら、ゼロから何かを始めるといいのではないかと思う。

想像だけで終わるのではなく、実際に行動することで、新しい課題やもっとこうすればよかったと、次回につながる何かが出てくるだろう。想像したことに対し、実際に行動に移すことが大事である。

第234回　東三河午さん交流会

「武“道”今こそ伝統文化の力」

空手道豊空会 始祖師範（主宰） 田部井 淳氏

●空手の成り立ち

皆さんは空手のイメージをどのように感じているだろうか？恐らく、闘う、瓦・板割り、型、などをイメージとしてお持ちだと思う。意外と知られていないが、空手のルーツは沖縄である。沖縄は、台湾、東南アジア、日本、中国大陸の真ん中にあるかつての琉球王国で、それぞれの文化が混ぜ合わさって文化が形成された。当時、混ぜ合わさって形成された武術は「手(ティー)」と呼ばれ、これが空手の始まりだとされる。大正時代には、東南アジアの武術、台湾を通じて中国の武術、そして九州にある薩南示現流も混ぜ合わさり、逆輸入の形で本土に入ってきた。当時、沖縄では中国武術を文字通り「唐手(トーディー)」と呼んでいたが、本土に入る際、般若心経の「空」の境地を目指すこと、空っぽの手で行う武術ということで「空手」という名前になった。

現在に至り、いろいろな流会派が出来てきた。本来は大きく分けると「首里手」、「那覇手」という 2 つの流れがあり、本土に入り「剛柔流」「松濤館流」など 4 大流派が生まれ、それから世界へ広まっていった。空手にはさまざまな流派があるが、柔道や剣道のようにスポーツ競技としてのルールが統一されていない。ルールが一本化されておらず、当然アソシエーションも一本化されていないことが、空手というジャンルを複雑化させている。全く違うルールで全く違う運動能力を要求されるという意味では、「空手」と一口で言っても、スポーツ競技として実は“球技”のようにたくさん種類がある。世界中の空手愛好者は 2 億人近くいるとされ、潜在的には 10 億人とも言われる。空手が世界中に広まったのは、先人の方々の功績だと思っている。

●武道の道へ

私は 10 歳で空手に出会い、県大会の優勝やさまざまな競技にも出場し、将来はインストラクターとして海外派遣も視野に実績を積んで頑張っていた。ところが 19 歳の頃挫折を味わい、アクション俳優を目指して上京するも会社が消滅したことから、東京で再び空手の本道に戻ることとなった。そこからスポーツ空手の競技を中心に活動している。

競技に勝ったり負けたりしている過程で、私が最初に武道・空手に望んでいたものとはどうも違うと思うようになった。20 代半ばで選手生活もあと 10 年程という時期に、「このまま続けていたら、きっと空手の OB になってしまう」と思った。「最初に自分が求めていた武道の『道』はどこにあるのか。自分が求めていたものがなかなか得られない」との想いに至り、競技で勝ち負けの経験を積んでも、自分の想いとは違うルートを歩んでいるのではないかという疑問に行き着いた。

当時の空手界は非常に閉鎖的なところがあり、さまざまな流会派があるため、突然、他の道場を訪ねて教えを乞おうとすると、「道場破り」という扱いになりかねない。しかしどうしてもこの疑問を何とかしたい。そこで一計を案じ、20 代後半で空手着のメーカーの営業に就職した。胴着屋として入って行き、仲良くなってからそっと「空手着の営業は仮の姿で、実はこういったことで悩んでいます」と先人の方々を訪ね、教えを乞う日々であった。

そこから紡ぎ出したものが「道」にフォーカスした武道「空手」である。空手歴 21 年、31 歳の頃、既存の団体で選手の養成やトーナメントを行う業務を行っていたが、開祖が亡くなったことをきっかけに自分が思う空手を追求しようと「空手道豊空会」を主宰し、『「道」やりませんか!?』という本も上梓した。武道とは敢えて書かず、“道”としている。

●「道」の共通項

まず、何について「道」というか定義しなくてはならない。共通項としては、理にかなう、理にかなった自分になるといった「理」である。私は宗教と科学は表裏一体であり、「理」という法則を追求していくことが宗教や科学の役割であると思っている。こういうことを感じられるように身に付けることが、「道」の機能であろうと定義することに行き着いた。

武道は筋肉だけを使うのではなく、身体を物体(重さ)として使うことを旨としており、これをどうやって最大限に使うかという知恵が一つの大きな基礎となっている。書道を少し習ったことがあるが、まず姿勢を大事にしなさい、墨汁でなく墨を摺りなさい、筆は立てて使いなさい、と教わった。武道に置き換えると、身体の重さや道具の使い方など、一つ一つの意味が分かってくる。パソコ

ンの時代に、「書道は非合理的であるから必要ない」と「道」が片付けられてはいけないと思う。毛筆だからこそ、重力で細いも太いも変えられる。これは「理」を感じることである。「引力」や「重力」は人間が作った力ではなく、自然の力「借力」であり、「自力は弱し、借力は強し」ということで、今は少し実感ができるところまで来た。

かつて、「天と地の理に適う」と達人の方々が言ったが、「天と地の理」の初歩は重力のことであり、科学が発達していない時代に、なんとなく感じられていた身体の感覚をそう表現したのだと思う。武道が「道」であるならば、まず心を整えることが大事である。「字は人なり」といわれるが、武道も「人」が出る。「空手道豊空会」では、初期設定の自分をどうやってコントロール能力を上げていくかということにフォーカスし、その部分を大事にしている。

●姿勢と脳の進化

脳の発達は、引力と脊髄脊椎骨のいわゆる角度の関係と言われている。運動学的アプローチというが、両生類の脊髄神経は引力に対して直交し、安定している。四足動物になると、少し不安定になるが、脊髄神経は引力に対して直交となる。類人猿になると、体幹部が引力に沿う方向に上がってくることから、重力が何らかの形で脊髄神経を刺激することで脳が発達する。これが進化論の中では重要なポジションを占めている。人間の赤ちゃんがちょうどその過程を通っている。赤ちゃんは腹ばいからはいはい、よちよち歩きになり、二足直立歩行となって脊髄神経が引力に沿う形になった時、脳が発達して言語が話せるようになる。

そしてその先に武道がある。禅・瞑想・ヨガなどの修行と呼ばれているものは、まず「姿勢」を大事にする。姿勢を意識することを学ぶと、脳に引力的刺激がくる。最近の子どもたちはじっとしていられず、姿勢を大事にするという機会もなく、教わってもいない。昔の武家社会では、「ちゃんとして！」という言葉の中に、姿勢が入っていた。一度、脳に「ちゃんとして！」という刺激を入れ、姿勢を正しくした上で、礼節を覚える。「ちゃんとする」というのは、人間らしくきちんと、直立するということが教育の中に入っていた。

日本の伝統文化の特徴の一つは、「型」があることである。マナーではなく作法で、まずは自分を作る。外国に行った際のお辞儀、空間に対する一礼、自分が使った部屋の掃除など、外国人にとっては非常に奇異に映るようだ。近年、量子力学という武道家の後ろ盾となるような科学が発達してきた。量子力学におけるミクロの世界では、「無」という空間がある。物質を構成する素粒子の間は「真空」であるが、そこには物質にならない「エネルギー」が充満していることが分かってきた。これを昔の東洋では「気」と言っていた。実験の結果、人間の意識がエネルギーになることが発見されている。

日本文化というのは、自分が快適に過ごすためにそこに自分の意識を一度置くと、場が変わることを知っていたのではないだろうか。空間にすら神が宿るということである。道場には「神棚」があり、空間にすら神がつくった産物、自然としての法則が働いていることを象徴的に忘れないように、「空間に、神前に、礼」という慣わしがある。日本人の知恵、奥深さを改めて感じる。

●黙想

武道の技の入り口は、「重力を上手く使う」ことから始まり、2番目に重力のパワーを生むために必要な要素である「姿勢」、3番目に「黙想」がある。道場での稽古の最初と最後、中間に2回程、目を瞑って正座をしてじっとする稽古がある。現代は、子どもをはじめとして、動きが止められない、注意力が欠陥するという方が増えているという。多くの情報があり過ぎて、体から意識がはみ出し、いつもどこかに意識が浮遊しているように見える。

「黙想」は、いちばん囚われやすい、そこに気持ちが行きやすい「視覚」を遮断し、「身体」に意識を置く。そのメソッドは武道だけでなく書道も同じで、正座をして一旦目を瞑る。日本人は「正座」という脊髄神経が真っすぐになり、唯一道具を使わずに座ることができる方法を編み出した。体幹部をまっすぐにして座り、目を閉じ、自分の身体に意識を巡らすチェックリストを行い、自分の身体に意識が納まるとピタッと静かになる。

機械やさまざまなものが発達し、外の情報は多くなり、1日のうち、自分の身体を隅々まで意識するという時間のある方は少ないと思う。しかし「黙想」というテクニックは、1分でも結構、座って、目を瞑って、まっすぐ(重力)を探す。体幹部を一つの円柱として考えれば、無駄な力が要らない“垂直”を探す。外に散らばっていた意識が自分の身体に戻って来ると、落ち着いてくるのが分かる。その次に、頭に浮かんできたことをそのまま見つめ直し、さらに時間をかけるとその時に一番囚われていることが現れると言われている。きっとこの先に、「禅」や「瞑想」の目的があるのではないだろうか。

●おわりに

『「道」やりませんか？』の「道」は、いろいろな文化の素晴らしいところを積み重ねた知恵の集合体である。武道に惚れて、解析すればするほど、こんなに素晴らしい日本文化を放っておいていいのだろうかと思う。「道」というジャンルで武道が少しでもお役に立てるよう、「空手道豊空会」という団体でこれからも皆さんに感じていただけるように活動していきたい。知識だけでなく、「自分の身体で感じる」、「身に付く」ことが大事である。皆さんが「道」と言われるものに勤しむきっかけになれば、無上の幸いである。

第235回　東三河午さん交流会

「東三河の駅・鉄道の魅力」

フリーライター／東日新聞契約ライター 由本 裕貴氏

●はじめに

私は豊川市御油町出身の 40 歳で、御津高校、愛知大学経済学部を卒業後、日刊スポーツ新聞社の東京本社に入社した。2005 年から 9 年間、スポーツ担当記者として、プロ野球やプロサッカーを直接取材させていただいた。東北支社にいたこともあり、2011 年の東日本大震災の際には被災地の取材も経験した。これを契機に地元である東三河への愛着が芽生え、2014 年の夏に地元に戻ってきた。

当初、東愛知新聞社でお世話になり、豊川市政やスポーツを約 7 年間担当したが、自分のすそ野を更に広げるため、一つの会社に拘らずさまざまな会社と仕事をさせていただきたいという想いから方向転換し、現在はフリーライターとなっている。本日の東日新聞の第一面の「ガソリン価格高騰」の記事も書かせてもらっている。発行部数は少ないが、読む機会があれば少し気にかけていただけると有難い。

今年 3 月、神野教育財団の文化振興事業助成金を活用する形で、東三河地域にある鉄道駅にスポットを当てた『訪れたい東三河の駅』を出版した。「本の豊川堂」各店で販売しているので、興味のある方は是非ご購入いただければと思う。この本を出版した理由は、昨年が鉄道開業 150 周年の節目の年だったということ、また、鉄道駅は誰もが通勤・通学で必ず利用する場所であり、子どもの頃から愛着を持って欲しいという想いからである。東三河の全小中学校と図書館に 1 冊ずつ寄贈し、自分の生まれ育った地域にある駅に愛着を持っていただこうという活動も行っている。

●東三河にある 63 駅にまつわる歴史

東三河には、JR 本線・飯田線、名鉄本線・豊川線・蒲郡線、豊橋鉄道渥美線・東田本線があり、複数路線が交わる駅を 1 つとしてカウントすると 63 の駅がある。これらの駅にまつわる歴史や経緯を、書籍や資料、過去の新聞記事などを調べ、駅や近隣住民の方などにも取材をし、歴史やエピソードなどを駅にまつわる物語としてまとめた。本日は、その中でも特に趣のある物語を一部ご紹介させていただく。皆さんの周りにも鉄道や駅に興味のある方がいらっしゃれば、是非ご紹介いただければと思う。

・愛知御津駅（JR 本線）

愛知御津駅は旧東海道の宿場町、御油宿の最寄り駅として明治 21 年に開業し、当時は「御油駅」と呼ばれていた。大正時代に開業した愛知電気鉄道（現：名鉄本線）の御油駅は、当初は「本御油駅」という名前であった。戦後すぐに御津にある御油駅が愛知御津駅という名前になり、本御油駅が御油駅となり今に至る。愛知御津駅のすぐ際の踏切は今でも「御油踏切」と呼ばれ、歴史を残している。戦時中は御津山に砲台があり、1945 年 8 月 7 日の豊川海軍工廠空襲の際は、駅周辺も B29 の標的になったそうである。「当駅のホームの端っこには今も不発弾が埋まっている」と、近くのお寺の元住職さんから伺った。

・長山駅（JR 飯田線）

長山駅は、東三河初の行楽施設「長山遊園地」があった場所である。長山遊園地には、当時としては珍しい滑り台があった。豊川のすぐ近くで、その辺り一帯はリゾート開発されホテルや温泉もあったが、戦争により圃場に転用されることになり、2 年ほどで閉園したそうである。遊園地を訪れる多くの観光客が利用した駅の上の高架橋は、遊園地の名残として今も残っている。

・三河川合駅（JR 飯田線）

三河川合駅は鳳来寺鉄道の終着駅として開業し、その後天竜峡駅へつながる三信鉄道開業時の出発点となった。長野、静岡方面の玄関口として賑わった駅である。戦後は宇連ダム建設の基地として活用され、今も線路跡や広いスペースがダム建設時の名残として残っている。

・豊橋鉄道田口線（廃線）

豊橋鉄道田口線は、鳳来寺口駅から三河田口駅まで、約 22Km の山間部を走る鉄道であった。三河大草駅跡とトンネルは今でも残っており、ツアーも行われている。三河田口駅の駅舎は設楽ダム建設予定地にあり、平成の終わりに取り壊された。地域に根付いた鉄道で、田口の町の人が電車に乗る際はバスに乗って丘を下って駅まで行くのだが、電車の出発時刻が差し迫っていると、丘を下る手前でバス会社が駅舎に電話をして、バスが到着するまで出発を待ってもらったというエピソードがある。清崎駅の跡地にオープンした道の駅「したら」には、田口線の車両が展示されており、廃線や廃駅好きな人が遠方からも訪れている。

・西豊川駅（廃駅）

廃駅となった西豊川駅は、豊川市の桜木公園に駅舎があり、豊川海軍工廠の従事者が利用していた。線路は工廠の敷地の中までつながっており、敷地内にそのまま入っていったそうだ。1956 年に廃駅となり、支線は日本車輛専用線として活用されている。今年、桜ヶ丘ミュージアムで開催された「豊川海軍工廠展」では、西豊川駅行きの切符が展示されていた。

・高師駅（豊橋鉄道渥美線）

高師駅には、かつて高師緑地公園近くの旧ユニチカ豊橋工場の敷地内につながる専用引込線があり、引込線跡や切り替えが今でも残っている。線路の右側から続いていき、緑地公園の 10m 程手前で途切れている。ユニチカ跡地は複合開発地として住宅街や商業施設が整備され、未来へつながる町「ミラまち」と名付けられた。「ミラまち」の方へ延びている引込線に、将来の「ミラまち」の発展が垣間見えるような気がする。

・植田駅（豊橋鉄道渥美線）

戦時中、現在の明海町に大崎島と呼ばれた海軍飛行場があり、植田駅から大崎島に直結する引込線を造ろうという計画があった。竹藪などの荒れ地を更地にして準備が進められていたが、終戦を迎え、不必要になり、計画は幻となった。当時、ほぼ一直線に計画された線路は市道として今も残っており、地元の人は「電車道」と呼んでいる。明海町のトピー工業には、滑走路跡や正門にランタンなどがあり、近くの交差点は「海軍橋」と呼ばれるなど、戦時中の名残がある。

・大清水駅（豊橋鉄道渥美線）

大清水駅は豊橋南高等学校の最寄り駅で、学生の利用が多い駅である。大清水駅から途中で右に分岐して紡織工場につながる引込線があったが、今は住宅街となっており、形跡は見られない。昔の地図をよく見ると、駅の南側に「大清水グランド」と書かれており、野球場があったそうである。その前年に阪神甲子園球場がオープンし、当時、鉄道会社が駅の近くに野球場を造るのがブームだったようである。豊橋中学校（現：時習館高等学校）の『時習館野球部 100 年史』には、大清水球場のこけら落とし試合をした時の記録が詳しく残っている。

・老津駅（豊橋鉄道渥美線）

老津駅は、貨物輸送の拠点となった駅である。駅の東側にある空き地には、錆びたレールの跡と枕木や資材が今も残されている。高師駅に次ぐもう一つの車庫を建てる計画があったが、計画は頓挫したため、現在はヤード跡地となっている。

・幻の渥美線延伸計画

鉄道マニアには良く知られている話であるが、戦時中、堀切駅を終点に 10 個程の駅を造り、伊良湖岬まで渥美線を延伸する計画があった。亀山、三河福江の辺りに「伊良湖射場」という陸軍の試験場があったことに起因している。当時は、現在の終点である三河田原の先の黒川原駅まで電車が走っていたが、戦局の悪化によりその先の堀切駅までの計画はなくなった。さらに三河田原駅と黒川原駅の区間も廃止になり、金属供出のためにレールは取り外された。宇津江までは本格的に工事が進んでおり、路盤工事を残すのみになっていたが、頓挫することとなった。江比間から三河高木には、築堤や橋桁などの痕跡が残っている。終戦後、予定区間の用地は田原町や渥美町に売却され、伊良湖岬につながる道路として渥美線延伸計画の名残が残っている。

・観光地・蒲郡のロープウェイ駅跡

鉄道以外では、蒲郡にはロープウェイが多くあった。三谷温泉ロープウェイ駅の跡地は、「ラバーズヒル」という名前になり、カップルが景色を見ながら訪れる場所となっている。昔は三河大島に放牧されていた鹿が、海を泳いで蒲郡にやってくることがあったそうだ。この鹿を飼育する「バンビセンター」もあり、リゾート観光地として賑わっていたそうである。また、形原温泉と三ヶ根山をつなぐ三ヶ根山ロープウェイが運行されていた。三ヶ根山ロープウェイ山頂駅の跡地へは、三ヶ根山スカイラインのドライブコースから入って徒歩 2〜3 分で行くことが可能で、今でもコンクリート駅跡が残っている。

・幻に消えた「つつじが丘駅」

豊橋市に、もう一つの駅が誕生したかもしれない話がある。JR 本線の二川駅と豊橋駅の間は 6.9km の距離があり不便であること、つつじが丘周辺の人口が増加したことなどから、1998 年に「つつじが丘駅」を造ろうと期成同盟会が立ち上がった。JR 東海などに働きかけを行ったが、40 億円相当の費用がかかり、経済効果が見込めないということで 4〜5 年前に解散し、幻の計画となった。

・豊橋臨海鉄道計画

1960 年代には、豊橋臨海鉄道計画があった。東三河工業開発中央専門調査委員会が立案した計画であり、御津周辺に大手鉄鋼会社が進出する計画が浮上したことがきっかけであった。JR 西小坂井駅から分岐で線路を新設し、東海道新幹線をくぐり、蒲郡三谷駅から二川駅まで三河湾臨海部を鉄道で結ぼうという計画であったが、立ち消えとなった。この計画に備えて、豊川市伊奈町の若宮八幡宮近くの東海道新幹線の高架にアンダーパスが設けられたが、現在は道路や歩道もなく、雑草が生い茂っており、不思議な場所となっている。

●おわりに

本日は、東三河の駅の一部をご紹介した。私はフリーライターとして、東日新聞、スポーツ雑誌をはじめ、都市伝説好きのためコンビニで売っている雑誌にも記事を書いており、豊川商工会議所の機関紙の校正なども請け負っている。今後も地元、東三河で本の出版や取材など、読みものを作る活動を行っていきたい。

第2回　東三河グローアップミーティング

「東三河の食と農」
～現地視察（トヨタネ研究農場）＆グループワーク～

2023年 東三河グローアップミーティング、『地域の価値を見つけてひらく』。第2回は、「東三河の食と農」をテーマに、トヨタネ株式会社・研究農場の現地視察、並びに食と農に関するグループワークを emCAMPUS STUDIO にて開催し、19名が参加した。

トヨタネ株式会社・研究農場に向かう途中は雨模様だったが、到着と同時に雨が止み、社屋2階の会議室にて、同社栽培支援部の千賀部長様から「SDGs 及びみどりの食料システム戦略についての取組み等のご紹介」として、会社概要、研究農場の来場者数の推移、各種見学会の開催内容をはじめ、同社の「みどりの食料システム戦略」として研究農場で取り組まれている CO_2 のゼロエミッション化、化学農薬の使用量 50％低減、科学肥料の使用量 30％低減などの取り組み内容について、詳細にご説明いただいた。また、同社栽培支援部研究農場の担当の友次様から「トヨタネ株式会社研究農場の取組みのご紹介」として、品種比較試験、栽培試験・商品開発・実証、環境制御機器の展示・商品知識の蓄積、圃場見学の内容についてご説明いただいた。説明終了後の質疑応答では、参加者から多くの質問が出され、活発な意見交換が行われた。

説明会終了後、第6圃場にてキャベツ品種比較試験の状況を、見学圃場 A ハウスでは「ココバッグシステム」、「ロックウール」、「天敵資材」の使用状況を、B・C・D ハウスではミニトマト、大玉トマト、バラエティートマトの品種比較試験を、E ハウスでは育苗試験、種子繁殖イチゴ、クラウン温度制御装置を、I ハウスでは高濃度ミニトマトの品種比較試験、アグリーフ装置を、また J ハウスではきゅうりの高収量・安定生産技術の確立、真呼吸（CO_2施用システム）などの状況を視察した。

現地視察終了後、emCAMPUS FOOD に移動し、昼食をとったあと、emCAMPUS FOOD 担当責任者の久曽神様より、ホテルアークリッシュ豊橋の立ち上げから emCAMPUS FOOD における食と農に関する各種取組について、配布資料をもとに詳細な説明がなされた。

その後、5階の emCAMPUS STUDIO に移動し、東三河の食と農の魅力や、将来展望について構想するグループワークを開催した。参加者が4班に分かれ、「トヨタネ研究農場の振り返り」、「emCAMPUS FOOD と東三河の農業の振り返り」の2テーマについて個人＆グループワークが行われ、各班の代表者による結果発表に対し、質疑応答など活発な意見交換が行われた。

会員関係者の動静

（発行日現在届出分）

【法人会員】

(株)中日新聞社
豊橋総局長　筒井厚至氏（前：遠藤健司氏）

東海ＣＳ(株)
代表取締役社長　河合則子氏（前：田中 猛氏）

三菱ケミカル(株)東海事業所
愛知企画管理部長　森 貴司氏
（前：愛知事業所長 笠坊行生氏）

Clip Board 伝言板

◇第237回 東三河午さん交流会
日　時：令和5年11月10日(金)11:30～13:00
場　所：ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・テラスルーム」
講　師：Simple+(シンプルプラス)　福田美幸氏
テーマ：「石鹸の魅力とシンプルな暮らしのススメ」

◇浜岡原子力発電所、ならびに藤枝市中心市街地再開発事業 視察会
日　時：令和5年11月27日(月)8:00～19:00(予定)
視察先：①中部電力株式会社・浜岡原子力発電所
　　②藤枝市中心市街地再開発事業
(併催) 2023年度 第1回 東三河地域問題セミナー
講師：静岡大学 教育学部 准教授　佐藤正志氏
演題：「地方都市の中心市街地再生に向けた
　　地方自治体の取り組みの意義と課題」

◇第469回 東三河産学官交流サロン
日　時：令和5年11月28日(火)18:00～20:30
場　所：ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」
講　師：愛知大学　川井伸一氏
テーマ：「愛知大学の学びとブランド化について
　　－学長の任期を終えて－」
講　師：(株)スペース　村井美映氏
テーマ：「物流業界のスタートアップ企業として」

◇第238回 東三河午さん交流会
日　時：令和5年12月1日(金)11:30～13:00
場　所：ホテルアークリッシュ豊橋4階「ザ・テラスルーム」
講　師：木軸ペン工房KIKI代表　平川翔一氏
テーマ：「未定」

◇第470回 東三河産学官交流サロン
日　時：令和5年12月26日(火)18:00～20:30
場　所：ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」
講　師：豊橋技術科学大学　渋澤博幸氏
テーマ：「未定」
講　師：クックマート(株) 白井健太郎氏
テーマ：「未定」

◇東三河8市町村長を囲む新春懇談会
日　時：令和6年1月9日(火)14:30～18:30
場　所：ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」

発 行 日　2023 年 10 月 20 日
発 行 所　東三河懇話会
〒440-0888
豊橋市駅前大通 3 丁目 53 番地
太陽生命豊橋ビル 2 階
TEL 0532-55-5141　FAX 0532-56-0981
info@konwakai.jp
https://www.konwakai.jp
編集発行人 東三河懇話会　福田裕之